

県立こころの医療センター事業会計
 令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考		
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,261,682			
		1入院収益	1,096,186			
		2外来収益	153,589			
	2医業外収益	3その他医業収益	3,576			
		1患者外給食収益	5			
		2他会計負担金	639,862			
		3長期前受金戻入	14,300			
		4その他医業外収益	354,164			
		支 出				
		1病院事業費用	1医業費用		千円 2,072,809	
1病院経営費	1,840,392					
	2,006,527			給料手当 661,060 407,260		

				賞与引当金繰入額	89,925
				報酬	4,874
				費用弁償	170
				法定福利費	245,437
				報償金	2,088
				材料費	84,890
				消耗品費	85,134
				修繕費	14,076
				賃借料	1,567
				研究研修費	2,709
				諸費	241,202
		2減 価 償 却 費	165,628		
				建物減価償却費	111,572
				構築物減価償却費	12,923
				器械備品減価償却費	38,192
				車輛減価償却費	686
				リース資産減価償却費	2,255
		3資 産 減 耗 費	507		
				棚卸資産減耗費	457
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		66,182		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,282		
				企業債利息	58,097
				一時借入金利息	48
				リース債務利息	137
		2雑 損 失	7,900		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債 2他会計負担金		千円 379,137	
		1企業債	34,600	
		1企業債	34,600	
		2他会計負担金	344,537	
		1他会計負担金	344,537	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 386,368	
		1建設改良費	36,895	
		1病院増改築工事費	4,532	
		2資産購入費	32,363	
		2企業債償還金	349,473	
		1元 金	349,473	

令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	188,973
	減価償却費	165,628
	貸倒引当金の増加	965
	長期前受金戻入額	△14,300
	支払利息	58,282
	未収金の減少	1,488
	貯蔵品の減少	1,184
	未払金の増加	1,211
	その他流動負債の減少	<u>△311</u>
	小計	403,120
	利息の支払額	<u>△58,282</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	344,838
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△65,154
	一般会計からの繰入金による収入	<u>2,229</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,925
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	34,600
	企業債の償還による支出	△349,473

一時借入金による収入	90,000
一時借入金の償還による支出	△90,000
リース債務返済による支出	<u>△2,274</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,147
資金増減額	△35,234
資金期首残高	<u>48,629</u>
資金期末残高	13,395

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11)人 159	千円 4,842	千円 661,060	千円 497,185	千円 1,163,087	千円 239,853	千円 1,402,940	令和2年度から会計年度 任用職員制度導入
前年度	損益勘定支弁職員	(10) 160	—	687,121	513,773	1,200,894	241,880	1,442,774	
比 較		(1) △1	4,842	△26,061	△16,588	△37,807	△2,027	△39,834	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,420	千円 18,613	千円 6,192	千円 22,593	千円 29,109	千円 19,194	千円 19,768
	前 年 度	21,660	18,924	6,270	21,874	31,623	24,613	21,834
	比 較	△1,240	△311	△78	719	△ 2,514	△5,419	△2,066
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 13,936	千円 32,020	千円 7,359	千円 37,527	千円 158,198	千円 111,320	千円 936
	前 年 度	13,955	31,180	7,358	37,874	162,641	113,031	936
	比 較	△19	840	1	△347	△ 4,443	△ 1,711	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(11) ^人 156	千円 661,060	千円 496,503	千円 1,157,563	千円 238,923	千円 1,396,486
前年度	損益勘定支弁職員	(10) 160	687,121	513,773	1,200,894	241,880	1,442,774
比 較		(1) △4	△26,061	△17,270	△43,331	△2,957	△46,288

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,420	千円 18,613	千円 6,192	千円 22,593	千円 29,109	千円 19,194	千円 19,768
	前 年 度	21,660	18,924	6,270	21,874	31,623	24,613	21,834
	比 較	△1,240	△311	△78	719	△ 2,514	△5,419	△2,066
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,936	千円 32,020	千円 7,359	千円 37,527	千円 157,516	千円 111,320	千円 936
	前 年 度	13,955	31,180	7,358	37,874	162,641	113,031	936
	比 較	△19	840	1	△347	△ 5,125	△1,711	—

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円 4,842	千円 —	千円 682	千円 5,524	千円 930	千円 6,454	令和2年度から会計年度任用職員制度導入
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	3	4,842	—	682	5,524	930	6,454	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 682	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	682	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 26,061	1 給与改定に伴う増減分	千円 475	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	14,607		

		3 その他の増減分	△ 41,143			職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 172人 △5人 167人 前年度 170人 一人 170人 増減 2人 △5人 △3人
職員手当	△16,588	1 制度改正に伴う増減分	5,098	○勤勉手当 4,416 ○期末手当 682		年間支給割合 1.85月→1.90月 会計年度任用職員の期末手当(皆増)
		2 その他の増減分	△ 21,686			

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,833	446,833	272,500	338,315	—
	平均給与月額 (円)	391,436	950,969	290,770	368,864	—
	平均年齢 (歳)	45.1	42.7	49.2	46.4	—
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	345,825	471,629	274,940	340,255	—
	平均給与月額 (円)	391,223	995,222	296,465	369,570	—
	平均年齢 (歳)	47.3	42.9	46.9	46.4	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	154,900	—	156,400	—	152,700	150,600	—	151,000	—	147,900
大学卒(円)	188,700	259,500	194,700	218,100	—	195,500	249,800	188,400	212,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) / 2	(-) / 11.1	1	(-) / 4	(-) / 44.4	1	(-) / -	(-) / -	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 2	(-) / 11.1	2	(-) / 1	(-) / 11.1	2	(-) / 2	(-) / 20.0	2	(3) / 14	(37.5) / 11.3
	3	(-) / 2	(-) / 11.1	3	(-) / 3	(-) / 33.4	3	(3) / 3	(100.0) / 30.0	3	(5) / 60	(62.5) / 48.4
	4	(-) / 6	(-) / 33.3	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 4	(-) / 40.0	4	(-) / 37	(-) / 29.8
	5	(-) / 4	(-) / 22.2				5	(-) / 1	(-) / 10.0	5	(-) / 10	(-) / 8.1
	6	(-) / 1	(-) / 5.6				6	(-) / -	(-) / -	6	(-) / 3	(-) / 2.4
	7	(-) / 1	(-) / 5.6				7	(-) / -	(-) / -			
	8	(-) / -	(-) / -									
	9	(-) / -	(-) / -									
	計	(-) / 18	(-) / 100.0	計	(-) / 9	(-) / 100.0	計	(3) / 10	(100.0) / 100.0	計	(8) / 124	(100.0) / 100.0

平成30年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.6	1	(-) 2	(-) 28.6	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -	2	(-) 1	(-) 14.3	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(2) 14	(28.6) 11.2
	3	(-) 6	(-) 33.3	3	(-) 3	(-) 42.8	3	(3) 3	(100.0) 30.0	3	(5) 59	(71.4) 47.2
	4	(-) 5	(-) 27.7	4	(-) 1	(-) 14.3	4	(-) 3	(-) 30.0	4	(-) 39	(-) 31.2
	5	(-) 4	(-) 22.2				5	(-) 2	(-) 20.0	5	(-) 10	(-) 8.0
	6	(-) 1	(-) 5.6				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.6				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(3) 10	(100.0) 100.0	計	(7) 125	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 任	次 長	局 長		

(4) 昇給							
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	161	18	9	10	124	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	14	8	8	106	
	号給数別内訳	1号給(人)	16	—	—	—	16
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	3	—	—
		4号給(人)	79	9	4	5	61
		5号給(人)	36	5	1	3	27
		6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2	
比 率 (B) / (A) (%)	84.5	77.8	88.9	80.0	85.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	160	18	7	10	125	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	137	14	6	9	108	
	号給数別内訳	1号給(人)	14	—	—	—	14
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	4	—	3	—	1

	4号給(人)	72	9	3	6	54
	5号給(人)	45	5	—	3	37
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
	比率 (B)／(A) (%)	85.6	77.8	85.7	90.0	86.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	159	4	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.3	—	—	0.1	3.3	—
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	68.2	—	—	8.3	88.6	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	22,392	—	—	6,687	22,527	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率 支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異 なる	県 の 制 度		国 の 制 度		
		○配偶者、父母等 行(一)7級相当以下 行(一)8級相当 行(一)9級相当 ○子	6,500円 3,500円 3,500円 10,000円	6,500円 3,500円 — 10,000円		

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,383,241			
建物減価償却累計額	<u>△4,759,982</u>		2,623,259	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△374,813</u>		244,532	
ニ 器械備品	598,584			
器械備品減価償却累計額	<u>△426,059</u>		172,525	
ホ 車輜	8,886			
車輜減価償却累計額	<u>△5,384</u>		3,502	
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△10,896</u>		6,249	
建設仮勘定			<u>4,532</u>	
有形固定資産合計				3,081,475
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,081,610

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	13,395
(2) 未 収 金	238,846
(3) 貸 倒 引 当 金	△14,921
(4) 貯 蔵 品	<u>13,495</u>

流 動 資 産 合 計 250,815

資 産 合 計 3,332,425

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,182,896
(2) リ ー ス 債 務	<u>4,109</u>

固 定 負 債 合 計 3,187,005

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	344,176
(2) リ ー ス 債 務	2,087
(3) 未 払 金	64,776
(4) 引 当 金	89,925
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,878</u>

流 動 負 債 合 計 508,842

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	833,238
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△571,901</u>

繰 延 収 益 合 計 261,337

負債合計			<u>3,957,184</u>
6 資本金			64,213
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
資本剰余金合計		2,500	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>691,472</u>		
利益剰余金合計		<u>△691,472</u>	
剰余金合計			<u>△688,972</u>
資本合計			<u>△624,759</u>
負債資本合計			<u>3,332,425</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,086,393円

長期リース債務 4,108,657円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和元年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,117,987		
(2) 外 来 収 益	141,181		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,470	1,262,638	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,451,125		
(2) 材 料 費	91,617		
(3) 経 費	344,429		
(4) 減 価 償 却 費	183,492		
(5) 資 産 減 耗 費	579		
(6) 研 究 研 修 費	2,778	2,074,020	
医 業 損 失			811,382
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	8		
(2) 他 会 計 負 担 金	686,775		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16,965		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	348,861	1,052,609	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,849		
(2) その他医業外費用	<u>4,100</u>	<u>66,949</u>	<u>985,660</u>
経常利益			174,278
当年度純利益			174,278
前年度繰越欠損金			<u>1,054,723</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>880,445</u></u>

令和元年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	千円	の	千円	千円
資	産	部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		26,876		
ロ 建物	7,383,241			
建物減価償却累計額	<u>△4,648,410</u>	2,734,831		
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△361,890</u>	257,455		
ニ 器械備品	567,221			
器械備品減価償却累計額	<u>△387,867</u>	179,354		
ホ 車輜	7,886			
車輜減価償却累計額	<u>△4,698</u>	3,188		
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△8,641</u>	<u>8,504</u>		
有形固定資産合計			3,210,208	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>135</u>		
無形固定資産合計			<u>135</u>	
固定資産合計				3,210,343

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	48,629	
(2)	未 収 金	240,334	
(3)	貸 倒 引 当 金	△13,956	
(4)	貯 蔵 品	<u>14,679</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>289,686</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,500,029</u></u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	3,492,472	
(2)	リ ー ス 債 務	<u>6,195</u>	
	固 定 負 債 合 計		<u>3,498,667</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	349,473	
(2)	リ ー ス 債 務	2,228	
(3)	未 払 金	91,871	
(4)	引 当 金	89,925	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>8,189</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>541,686</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	831,009	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△557,601</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>273,408</u>

負債合計				<u>4,313,761</u>
6 資本金	資本の部			64,213
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>		
資本剰余金合計			2,500	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>880,445</u>		
利益剰余金合計			<u>△880,445</u>	
剰余金合計				<u>△877,945</u>
資本合計				<u>△813,732</u>
負債資本合計				<u>3,500,029</u>